

入札説明書

公立大学法人奈良県立大学 学術情報ネットワーク（SINET5）接続用回 線利用

入札説明書一式	添付様式一式
1. 入札説明書 2. 適合規格承認申請書記載例 3. 保守体制整備証明書記載例 4. 契約履行実績報告書記載例 5. 入札書記載例 6. 委任状記載例 7. 見積書記載例 8. 一般競争入札辞退届記載例 9. 仕様書 10. 契約条項（案）	1. 競争入札参加資格確認申請書兼誓約書（様式1） 2. 適合規格承認申請書（様式2） 3. 保守体制整備証明書（様式3） 4. 契約履行実績報告書（様式4） 5. 入札書（様式A） 6. 委任状（様式B） 7. 見積書（様式C） 8. 一般競争入札辞退届（様式D） 9. 入札質問票

平成28年7月

公立大学法人奈良県立大学

入札説明書

公立大学法人奈良県立大学(以下「大学」という。)が調達する物件に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、当該入札説明書等に疑義のある場合は、下記7の(1)に掲げる者の説明を求めることができます。

1. 公告日

平成28年7月19日(火)

2. 競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件名

公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用

(2) 入札物件の数量及び規格

別紙「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用仕様書」のとおり

(3) 履行期間

平成28年10月1日から平成31年9月30日まで

(4) 履行場所

奈良県奈良市船橋町10番地 公立大学法人奈良県立大学

(5) その他

詳細については、別紙「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用仕様書」のとおりとします。

契約条件については、別紙「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用に関する契約書(案)」を参考にしてください。

3. 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(4)までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 公立大学法人奈良県立大学契約規則第2条第1項又は第2項の規定に該当しない者であること。
- (2) 奈良県暴力団排除条例(平成23年3月奈良県条例第35号)に該当しない者であること。
- (3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (4) 過去2年間に国、独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人との間で本調達と種類及び規模をほぼ同じとする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であること。

4. 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、以下のアからオに定める書類(以下「入札参加資格申請書類」という。)を提出し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。

ア 競争入札参加資格確認申請書兼誓約書(様式1)

イ 適合規格承認申請書(様式2)

別紙「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用仕様書」に基づく調達物件としての適否の承認を適合規格承認申請書により受けなければなりません。記載については別紙適合規格承認申請書記載例のとおりです。

ウ 保守体制整備証明書(様式3)

履行期間中の保守体制が整備されていることを証明する書類として、保守体制整備証明書を提出してください。記載については別紙保守体制整備証明書記載例のとおりです。

エ 契約履行実績証明書(様式4)

過去2年間に別紙「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用仕様書」と同等と大学が認める契約を国、独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人と2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書類(履行中のものも含む)として契約履行実績証明書を提出して下さい。履行実績の証明については、契約履行実績証明書及び契約書の写し(契約相手方による実績を証する書類でも可)の提出が必要です。記載については別紙契約履行実績証明書記載例のとおりです。(※証明いただいた実績が後述の8(3)イに該当する場合は、契約保証金を免除します。)

オ 電気通信事業法(昭和59年12月法律第86号)による電気通信事業者であることを確認できる書類

<提出期限及び場所等>

- ・提出期限:平成28年7月29日(金) 午後5時まで
- ・場 所:下記7(1)に示す場所
- ・調整期日:平成28年8月2日(火) 午前12時まで

(提出期日までに必要書類を提出し、確認事項等がある場合は調整期日までに再提出してください。)

<提出方法及び部数>

- ・方 法:持参又は郵送

郵送による場合は、書留郵便とし、上記の提出期限までに必着のこと。また、封筒に「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用に係る入札参加資格申請書類在中」と朱書きしてください。

- ・部 数:各1部

<その他>

- ・作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。
- ・提出された入札参加資格申請書類は入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しま

せん。

・提出された入札参加資格申請書類は返却しません。

5. 入札参加資格審査結果の通知

入札参加資格申請書類を提出した者のうち、資格が確認できた者に対しては、入札参加資格がある旨を入札参加資格確認通知書により、資格が確認できなかった者に対しては、入札参加資格がない旨及びその理由をFAXにより、平成28年8月5日(金)までに通知します。

6. 入札方法

- (1) 入札は、1か月あたりの回線利用金額(回線使用料、回線終端装置等機器使用料、運用及び保守料などのほか、回線敷設工事及び回線利用に必要な機器の搬入、設置・設定作業など、回線の敷設及び利用に係る全ての費用を含みます。)で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する額を入札書に記載してください。
- (2) 入札者は、所定の入札書(様式A)を作成し、封緘した上、所定の場所及び日時に入札してください。記載については別紙入札書記載例のとおりです。入札書は再度(2回目)の入札を行う場合がありますので2枚用意して下さい。封書の表面には名称又は商号及び「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク(SINET5) 接続用回線利用の入札書」と記入してください。
- (3) 代理人をもって入札する場合は、委任状(様式B)を入札と同時に提出してください。記載については別紙委任状記載例のとおりです。なお、この場合の入札書には、入札者の住所氏名欄に入札者本人の住所氏名を記載のうえ代理人と表示し、代理人の氏名を記載のうえ委任状で申請した代理人印を押印してください。
- (4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (5) 初度の入札において、無効な入札をした場合は、再度入札に参加することができません。
- (6) 開札は、入札終了後直ちに行います。その際、入札者本人又はその代理人を立ち合わせて行うものとします。
- (7) 入札の際には、入札参加資格確認通知書(又はその写し)を持参してください。

7. 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札参加資格申請書類の提出場所、契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び問い合わせ先
〒630-8258 奈良市船橋町10番地
公立大学法人奈良県立大学 事務局総務課総務係

電話 0742-22-4978

FAX 0742-22-4991

(2) 入札の日時及び場所

平成28年8月10日(水) 午前10時00分

公立大学法人奈良県立大学 3号館1階 会議室

(3) 郵送による入札

行いません。

8. 補足

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2) 入札保証金

免除します。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約期間で発生する金額総額の100分の10に相当する額の契約保証金を納付するものとします。ただし下記ア又はイに該当する場合は、免除します。

ア 保険会社との間に大学を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

イ 過去2年間に国、独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者である等当該契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる者

9. 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

(1) この入札説明書で示した競争入札に参加する資格のない者のした入札

(2) 入札書に記名押印(代理人による入札の場合、代理人の記名押印)を欠く入札

(3) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札

(4) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札

(5) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札

(6) 入札書記載の価格を加除訂正した入札

(7) その他、入札に関する条件に違反した入札

10. 落札者の決定方法等

(1) 開札は、入札に参加する者またはその代理人が出席して行うものとします。

(2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目の)入札を行う場合があります。なお、再度入札を辞退する場合は、一般競争入札辞退届(様式D)を提出して下さい。記載については別紙一般競争入札辞退届記載例のとおりです。

- (3) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。
- (4) 落札者となるべき者が、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、当該入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を確実に履行できるかを照会するために、当該落札者の決定を保留にすることがあります。
- (5) 再度(2回目)の入札においても予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、2回の入札を通じて最低の価格をもって有効な入札を行った者と随意契約に入る場合があります。その際、見積書(様式C)が必要となりますので、別紙見積書記載例のとおり作成の上、用意してください。

11. 契約書作成の要否等

- (1) 落札者は、契約書を作成することを要します。契約書作成に要する費用については落札者による負担とします。
- (2) 落札者は、遅滞なく契約を締結するものとします。
- (3) この契約は、長期継続契約として締結するもので、契約書に「予算の減額又は削除に係る契約解除等」の条項が入ります。
- (4) 落札者は、契約締結時に金額内訳明細書の作成を要します。

12. 手続における交渉の有無

有(4で示す入札参加資格申請の手続が必要です。)

13. 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等(法人にあつては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であると認められるとき。
- (2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) この契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、大学が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

14. 契約の解除

契約締結後、契約者について13の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。なお、13の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

15. その他

(1) 仕様に関わる質問等については、別紙入札質問票に必要事項を記入し、次に示す連絡先にFAXで送信してください。送信後は7(1)に示す先へ電話で送信の確認を行ってください。質問受付期間は、平成28年7月25日(月)午前12時までとします。回答については平成28年7月27日(水)までに質問票を提出いただいた方全員に対し、FAXで行います。

FAX 0742-22-4991

(2) 入札手続きに関する質問(証明書記載方法、日程確認等)については電話でも受け付けます。

(3) 契約者は、当該契約によって知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とします。

(4) 契約者は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならないものとします。ただし、予め書面による大学の承認を受けた場合はこの限りではありません。

(5) 落札者は、回線設定の直答の詳細について、事前に大学側と十分打ち合わせをし、指示に従ってください。

(抜粋) 公立大学法人奈良県立大学契約規則

(競争入札の参加者の資格)

第2条 売買、賃借、請負その他の契約につき会計規程第 24 条に規定する一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 理事長は次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後3年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

(1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質もしくは数量に関して不正の行為をしたとき。

(2) 公正な競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

(3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

(4) 会計規程第 27 条による監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げたとき。

(5) 正当な理由がなく契約を履行しなかったとき。

(6) この項(この号を除く。)の規定により競争入札に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

適合規格承認申請書

公立大学法人奈良県立大学
理事長 北岡 伸一 殿

提出年月日を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

入札者名を記入して下さい

商号または名称 〇〇〇〇〇株式会社

住 所 奈良市〇〇町〇〇番地

代表者印を押印して下さい。

代表者名 〇〇 〇〇 印

入札物件名：公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク（SINET5）接続用回線利用

次のとおり適合規格について承認申請します。

名 称	メーカー名・商品名・型番	規 格 ・ 数 量
<p>別紙による申請の場合は、袋とじの上、帯紙の上下に割印し提出若しくは各用紙に「入札物件名」、「商号または名称」、「住所」、「代表者名」を記入の上、代表者印を押印し提出してください。</p>		

注) 1. メーカーのカタログ、図面等（商品名・規格等を記載したもの）若しくは、技術資料等仕様を証明するものを添付してください。

2. 定価ベースでの見積書を作成し、添付してください。なお、運搬・搬入・据え付け・配線接続・調整費等の諸経費も記載してください。適合規格承認申請書における見積書の様式は任意としますが、次の項目は必ず記載してください。

- ①件名、②回線利用期間、③月額費用（税抜）、④消費税相当額（月額）、⑤③と④の合計額、⑥経費の明細

保守体制整備証明書

公立大学法人奈良県立大学
理事長 北岡 伸一 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日
提出年月日を記入
してください。

入札者名を記入して
下さい

商号または名称 〇〇〇〇〇株式会社

住 所 奈良市〇〇町〇〇番地

代表者名 〇〇 〇〇

印

代表者印を押印して下さ
い。

「公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク（SINET5）接続用回線利用」に関する迅速な保守を行うため、下記のような保守体制を整備していることを証明します。

記

1. 保守業者名 :
2. 保守拠点所在地 :
3. 保守対応人数 :
4. 保守手段 :

上記保守体制を整備していることを確約します。

平成 年 月 日

商号または名称

住 所

代表者名

印

契約履行実績報告書

公立大学法人奈良県立大学
理事長 北岡 伸一 殿

提出年月日を記入してください。 平成〇〇年〇〇月〇〇日

入札者名を記入して下さい

商号または名称：〇〇〇〇株式会社

住 所 奈良市〇〇町〇〇番地

代表者名 〇〇 〇〇

印 代表者印を押印して下さい。

次のとおり契約履行実績があることを証明します。

契約名称	契約年月日 (契約期間)	契約相手方	契約内容 (品名、数量等)	契約金額(千円)
〇〇〇〇回線接続サービス	H25.4.1 (H25.4.1 ~H28.3.31)	〇〇県知事	〇〇	月額 〇,〇〇〇 (税込)
△△△△回線接続用	H26.11.20 (H26.12.1 ~H31.11.30)	〇〇県知事	△△ 他一式	月額 〇,〇〇〇 (税込)

契約期間はカッコ内に記入して下さい。

接続サービス名、保守の有無等を記載してください。別紙を添付する場合は、「詳細は別紙」と記載してください。

契約金額については、「月額」等明確にしてください。

注) 過去2年間に締結した契約の契約書の写し又は契約相手方による契約証明書が必要となります。

入札書

見積もった金額の108分の100に相当する金額(消費税及び地方消費税抜きの金額)を記入してください。ただし、1か月当たりの回線利用金額とします。

金 円

但し、公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用

入札件名を記入してください。

入札保証金 免除

上記のとおり入札します。

入札年月日を記入してください。

平成 年 月 日

公立大学法人奈良県立大学 理事長 北岡 伸一 殿

入札者 住所 奈良市〇〇町〇〇番地

入札する法人の住所を記入してください。

氏名 〇〇〇〇〇株式会社
〇〇 〇〇

入札する法人の名称及び代表者氏名を記入のうえ、代表者印を押印してください。

印

(代理人 ×× ×× 印)

代理人による入札の場合は代理人の氏名を記入し、委任状で申請した代理人印を押印してください。(代表者印は不要です。)

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、次の物件に伴う入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

入札物件名：公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク（SINET5）接続用回線利用

受任者（代理人）氏名

代理人名を記入

印

入札に使用する代理人印を押印してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公立大学法人奈良県立大学
理事長 北岡 伸一 殿

入札者

所在地

名称

代表者

代表権を有する者の記名、押印が必要です。

印

<様式C>

記載例

見 積 書

見積もった金額の108分の100に相当する金額(消費税及び地方消費税抜きの金額)を記入してください

金

円

但し、公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク (SINET5) 接続用回線利用

入札件名を記入してください。

上記のとおり見積ります。

入札年月日を記入してください。

平成 年 月 日

公立大学法人奈良県立大学 理事長 北岡 伸一 殿

入札者 住 所 奈良市〇〇町〇〇番地

見積を行う法人の住所を記入してください。

氏 名 〇〇〇〇〇株式会社
〇〇 〇〇

見積を行う法人の名称及び代表者氏名を記入のうえ、代表者印を押印してください。

印

(代理人 ×× ×× 印)

代理人による見積の場合は代理人の氏名を記入し、委任状で申請した代理人印を押印してください。(代表者印は不要です。)

<様式D>

記載例

一般競争入札辞退届

入札年月日：平成〇〇年〇〇月〇〇日

入札物件名：公立大学法人奈良県立大学学術情報ネットワーク（SINET5）
接続用回線利用

上記物件について、再度入札を辞退します。

入札年月日を記入してください。

平成 年 月 日

公立大学法人奈良県立大学 理事長 北岡 伸一 殿

入札者 住 所 奈良市〇〇町〇〇番地

見積を行う法人の住所を記入してください。

氏 名 〇〇〇〇〇株式会社
〇〇 〇〇

法人の名称及び代表者氏名を記入のうえ、代表者印を押印してください。

印

(代理人 ×× ×× 印)

初度入札を代理人がした場合は代理人の氏名を記入し、委任状で申請した代理人印を押印してください。(代表者印は不要です。)